

83rd Business Report



第83期 報告書

(2017年4月1日～2018年3月31日)



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

第83期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、3カ年計画として取組んでいる「New DMW 中期経営計画2019」を鋭意推進中です。スローガンに“Passion for the Next Innovation ～次なる革新への熱い思い～”を掲げ、当社のブランド化を推進しております。

株主の皆様のご期待に沿うべく、目標達成を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 土屋 忠博

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2017年度における受注はどのような状況でしたか。

当社グループが属する風水力機械業界に関しては、前連結会計年度に比べて受注に持ち直しの動きが見られました。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注額は、主に官需部門が持ち直したことから、前連結会計年度比122.6%の184億33百万円となりました。

業績はいかがでしたか。

当期の売上高は173億36百万円（前期比94.9%）となりました。利益につきましては、利益率の良い案件に恵まれたことなどから、営業利益は15億7百万円（前期比113.0%）、経常利益は16億45百万円（前期比114.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億98百万円（前期比113.6%）と増加しました。

当期の期末配当につきましては、1株につき35円とさせていただきました。これにより、中間配当1株当たり30円と合わせた年間の配当金は1株につき65円となり、前期実績から10円増配となります。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注については、老朽化したインフラの修繕・更新需要の増加による官需部門の堅調な受注と、原油価格の回復による海外部門のGAS&OIL市場での受注増が期待されることから、183億円を目指します。損益については、売上高188億円、営業利益15億20百万円、経常利益16億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億20百万円を予想しております。

今後の取り組みについてはどのようなものを考えていますか。

これまで以上に魅力のある企業へ変身するために、2017年度から2019年度までの3年間に取り組む中期経営計画を推進中です。当社のブランド化を推進

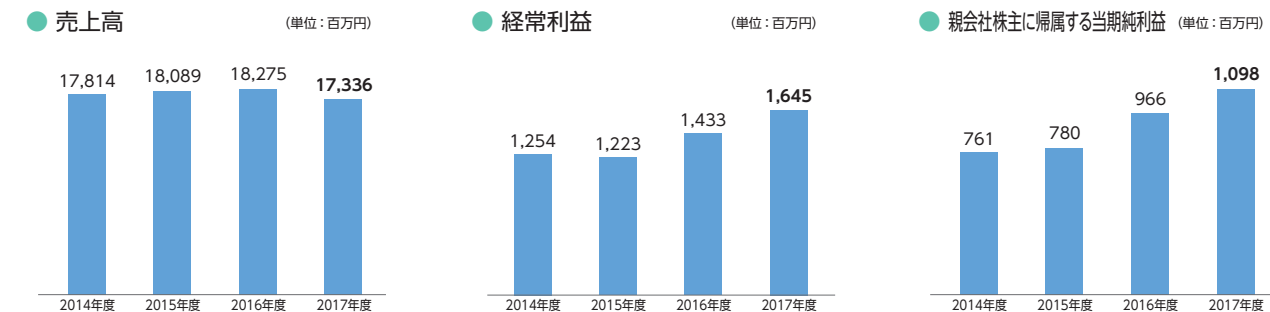
し、世界で輝く企業を目指していきます。

2018年度は、国内官需向けの営業については、大型案件の受注に注力していきます。代理店との連携を含めた販売網を強化し案件情報の収集・分析力を高め、技術力を活かした提案営業を展開します。海外向けの営業においては、海外営業拠点を中心に、主にGAS&OIL市場での受注拡大を目指すとともに、海水淡水化ビジネスへの積極的な営業展開を図ります。また、操業を開始したインド工場の安定稼働を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

連結財務ハイライト



New DMW 中期経営計画2019

1 年目の振り返り

当社は現在2017年度からスタートした『New DMW 中期経営計画2019』を推進中です。“Passion for the Next Innovation ～次なる革新への熱い思い～” をスローガンに掲げ、当社のブランド化を推進するために、ものづくりに対する熱い思いで次なる変化を起こし、これまで以上に魅力のある企業へ変身することを目指しています。

<数値目標>

2019年度 連結経営数値目標	受注高 220億円	営業利益 14億円	営業利益率 7 %	ROE 6 %
--------------------	--------------	--------------	--------------	------------

2017年度は、代理店との連携を強化しユーザや地域に密着した営業展開を継続したことにより、利益率の良い案件に恵まれたことなどから、営業利益15億円、営業利益率8.7%、ROE 6.3%とそれぞれ2010年度以降、最も高い成績をあげることができました。

また、2017年7月にはDMWインド社の工場が完成しました。
当社初の海外生産拠点であるインド工場を安定稼働させて、コスト競争力のある製品を供給していきます。



業績(連結)

(単位：億円)

	前 中期経営計画		New DMW 中期経営計画2019	
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予想
受 注 高	215	150	184	183
売 上 高	180	182	173	188
営 業 利 益	10.7	13.3	15.0	15.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.8	9.6	10.9	11.2
営業利益率 %	6.0	7.3	8.7	8.1
R O E %	4.8	5.8	6.3	6.0

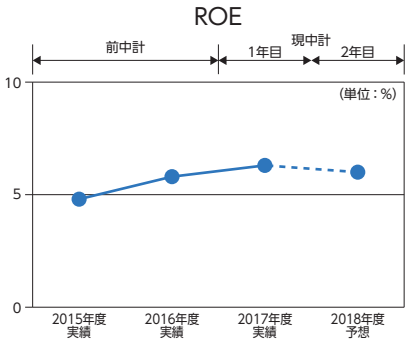
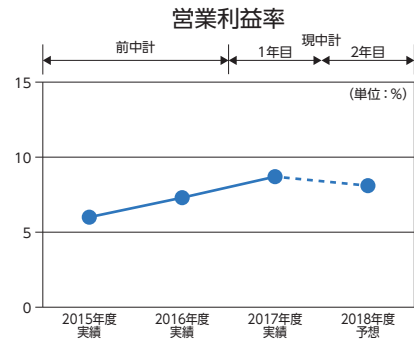
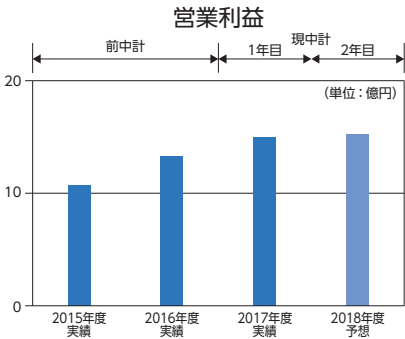
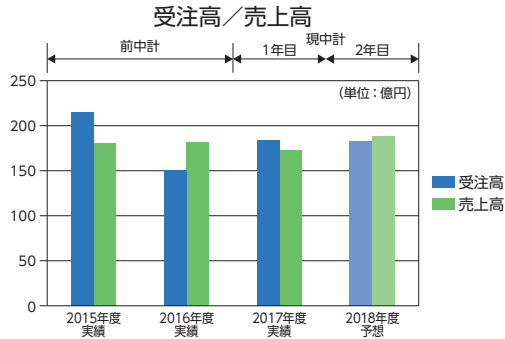
中期経営計画 2 年目の取組み

中期経営計画 2 年目となる2018年度は、①海水淡水化ビジネスの確立、②ビルド＆スクラップ（組織・製品の充実）、③次世代に向けた新たな商品開発、④働き方改革への取組みをさらに推進していきます。

海水淡水化ビジネスについては、公共インフラ、電力、GAS&OILに次ぐ第4の市場において、エネルギー回収装置の受注に注力していきます。

また、優秀省エネルギー機器として経済産業大臣賞を受賞した多段ブロワ（詳細は5 頁をご参照ください。）の拡販を図っていきます。

『New DMW 中期経営計画2019』の2年目以降も安定した収益を維持し、当社のブランド化を推進していきます。



経済産業大臣賞受賞「高効率 下水処理用 曝気ブロウ(AM-Turbo)」

受賞機器名 アルミ合金インペラ採用多段ブロウ（AM-Turbo）

当社が開発し商品化した高効率下水処理用曝気ブロウ（AM-Turbo）が、日本機械工業連合会の主催する優秀省エネルギー機器表彰制度において、『経済産業大臣賞』を受賞しました。

同制度は、優秀な省エネルギー機器を開発して実用に供することにより、エネルギーの効率的な利用推進に貢献していると認められる製品等を表彰するもので、1980年度から毎年実施されています。昨年度、日本機械工業連合会会長賞を受賞した海水淡水化施設用エネルギー回収装置（受賞機器名：海水淡水化設備用2シリンダー・2配圧弁式回収装置）に続く、2年連続の受賞となりました。

同ブロウは、これまで培った技術力・ノウハウを駆使してインペラにアルミ合金を採用した生産方法を確認したものです。インペラの軽量化（当社従来比 約65%）を図り、空冷式ころがり軸受ユニットの採用を可能としました。これにより、強制給油装置及び冷却水設備等の補機が不要となり、ブロウ本体及び補機の設置スペースの大幅な削減、メンテナンス性の向上を実現しています。



授賞式の様子



東京都建設局向け 小名木川排水機場耐震補強工事の完了

当社は2018年3月に、東京都建設局小名木川排水機場向け大型立軸ポンプ4台（口径2,800mm／出力1,430kW／3台、口径2,000mm／出力850kW／1台）の改修整備を完了しました。1969年に竣工した同機場は、ゼロメートル地帯が広範囲に分布する東部低地帯に位置する東京都最大級の排水機場です。

当社は、東京都建設局が策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づく同機場の耐震・耐水対策の一環として行われたポンプ能力の見直し要求に対し、既設主要部品を改造する最適ポンプ構成を提案し機器製作コストの削減を実現しました。また、現地工事では、新技術を用いた施工方法の採用により工事コストの削減も図ることができました。



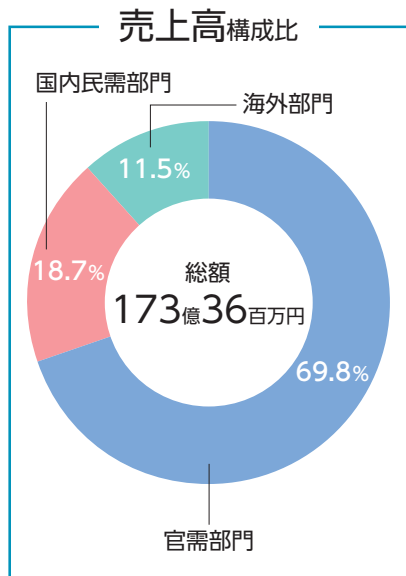
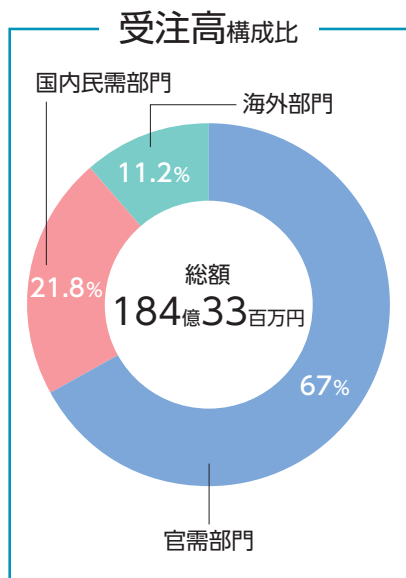
小名木川排水機場内ポンプ室



小名木川排水機場位置図



部門別営業の状況（2017年度）



官需部門

受注高 123億45百万円
(前期比125.9%)

売上高 120億93百万円
(前期比102.3%)



● 上水道設備向けポンプ

国内民需部門

受注高 40億19百万円
(前期比114.5%)

売上高 32億49百万円
(前期比103.6%)



● 石油化学プラント向け送風機

海外部門

受注高 20億68百万円
(前期比119.8%)

売上高 19億94百万円
(前期比60.0%)



● 製油所向け送風機



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2018年3月31日現在	前期末 2017年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,771	18,986
固定資産	6,452	6,100
有形固定資産	3,445	3,345
無形固定資産	156	181
投資その他の資産	2,850	2,572
資産合計	26,224	25,086
(負債の部)		
流動負債	7,736	7,593
固定負債	445	399
負債合計	8,181	7,993
(純資産の部)		
株主資本	17,370	16,536
資本金	810	810
資本剰余金	111	111
利益剰余金	17,044	16,209
自己株式	△594	△594
その他の包括利益累計額	672	556
純資産合計	18,042	17,093
負債純資産合計	26,224	25,086

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	17,336	18,275
売上原価	12,859	13,874
売上総利益	4,477	4,401
販売費及び一般管理費	2,969	3,066
営業利益	1,507	1,334
営業外収益	192	152
受取利息	7	9
受取配当金	56	52
雑収入	128	90
営業外費用	54	53
雑損失	54	53
経常利益	1,645	1,433
税金等調整前当期純利益	1,645	1,433
法人税、住民税及び事業税	617	414
法人税等調整額	△70	52
当期純利益	1,098	966
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098	966

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	448	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	4,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,395	2,947

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

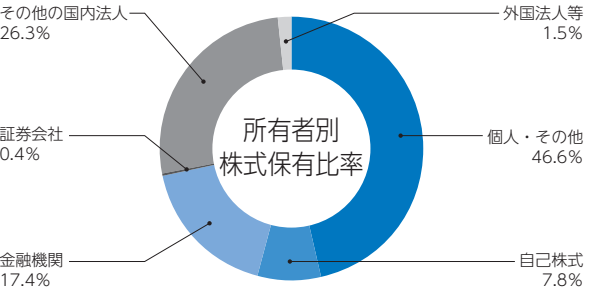


株式の状況 (2018年3月31日現在)

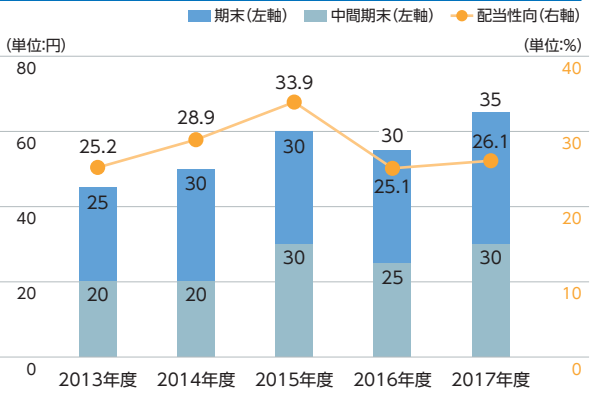
株式の状況

発行可能株式総数	19,107,600株
発行済株式の総数	4,776,900株
株主数	3,449名

株主構成



1株当たり配当金／配当性向



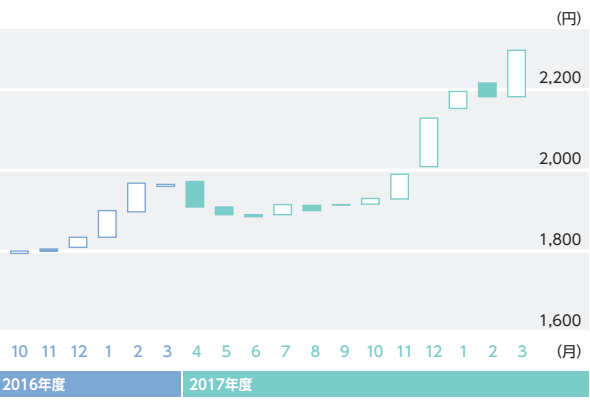
(注) 2015年度中間期末配当金の内訳 普通配当20円、記念配当10円

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.51
電 業 社 取 引 先 持 株 会	219	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	202	4.60
明治安田生命保険相互会社	175	3.99
株 式 会 社 鶴 見 製 作 所	130	2.96
株 式 会 社 明 電 舎	127	2.89
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	104	2.37
水 道 機 工 株 式 会 社	70	1.60
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	62	1.41

(注) 1. 当社は、自己株式（372千株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



会社の概況

会社概要 (2018年3月31日現在)

商 号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
所 在 地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
資 本 金	810,000千円
グループ従業員数	598名 (うち契約社員83名、パートタイマー37名)

取締役、執行役員及び監査役 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長 最高執行役員社長	土 屋 忠 博
取 締 役 上席常務執行役員	彦 坂 典 男
取 締 役 常 務 執 行 役 員	村 林 秀 晃
取 締 役 上 席 執 行 役 員	稲 垣 晃
社 外 取 締 役	杉 山 博 司
社 外 取 締 役	上 地 崇 夫
上 席 執 行 役 員	浜 田 耕 一
執 行 役 員	青 山 匡 志
執 行 役 員	原 広 志
執 行 役 員	山 岸 嗣 宏
常 勤 監 査 役	塩 崎 孝
常 勤 監 査 役	鯉 沼 博 行
社 外 監 査 役	住 田 知 正
社 外 監 査 役	多 田 修

ネットワーク (2018年6月28日現在)

海外ネットワーク

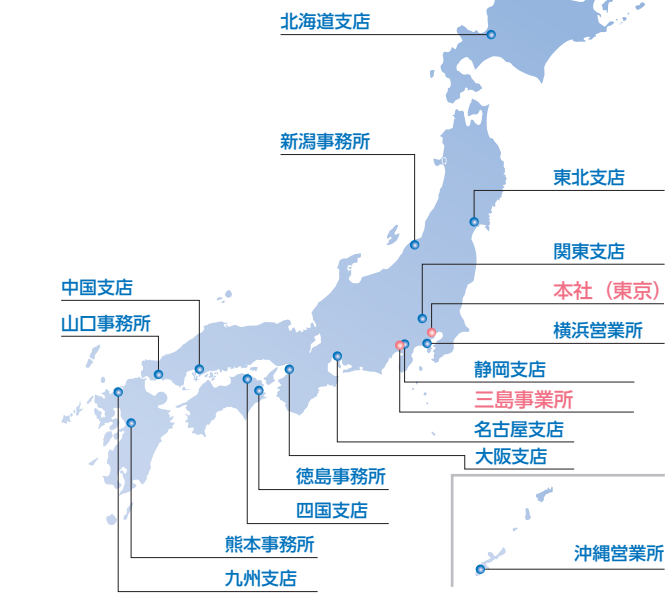
海外拠点

- ・アブダビ支店（アラブ首長国連邦）
- ・シンガポール支店
- ・大連事務所（中国）
- ・米国拠点（ヒューストン IPS社）

海外子会社

- ・DMWインド社（本社：ムンバイ 工場：プネ）

国内ネットワーク



国内子会社

- ・電業社工事株式会社（本社：静岡県三島市）
- ・株式会社エコアドバンス（本社：静岡県三島市）

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載ホームページ
<http://www.dmw.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事
故、その他やむを得ない事由が生じたとき
は、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.dmw.co.jp/>



▲TOPページ

▲IRページ

 株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03) 3298-5115(代表)



森林に配慮して適切に管理された森林
認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。